



地震と連動して富士山が噴火する 複合災害の可能性も

対策集は
こちら



南海トラフ地震の想定震源域の北東端に、わが国有数の活火山である富士山があります。富士山は1707年(宝永四年)に起きた南海トラフ地震の49日後に大規模な噴火を起こし、**現在の首都圏にまで大量の降灰**をもたらしました。

このように次回の**南海トラフ地震が富士山の噴火を誘発するケースも考慮しておく必要**があります。

その際には、宝永噴火の際に生じなかった**溶岩、火砕流、融雪型火山泥流**などの被害も考慮する必要があり、各現象の危険範囲を網羅したハザードマップと、それにもとづく避難エリア毎の対応を取り決めた避難計画が作成されています。

避難エリアに立地する事業所は、**噴火警戒レベルに応じた立ち退き避難**を、避難エリア外に立地する事業所も、**降灰対策のほかライフラインや物流の停止に備えた対策**を講じる必要があります。



立ち退き避難

富士山麓に設定された避難エリアによっては事業所の立ち退き避難が必要



降灰対策

避難エリア外の事業所も立地場所の降灰(場所によっては降灰後土石流)への対策が必要



ライフライン寸断

直接の被害がない事業所も停電・断水・物流遮断への対策が必要

もっと対策を進めたい方はこちら



中小企業庁
「中小企業BCP策定運用指針」
<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>



東京商工会議所
「中小企業向け オールハザード型BCP策定ガイド」
<https://www.tokyo-cci.or.jp/survey/bcp/>

監修
※五十音順

静岡大学 防災総合センター 客員教授

岩田 孝仁

静岡大学 名誉教授

小山 真人

関西大学 社会安全学部安全マネジメント学科 教授

永松 伸吾

東京科学大学 環境・社会理工学院 教授

松岡 昌志

神戸大学 経済経営研究所地域共創研究推進センター長・教授

家森 信善

愛知工業大学 地域防災研究センター長・教授

横田 崇

大同生命が提供する災害時の備え



従業員と
連絡が取れない…

50名分まで無料!

安否確認システム

地震・津波などの「災害」発生時に、従業員の安全を迅速・確実に確認可能

迅速・確実!

繰り返し連絡!

リアルタイム確認!

1 自動発信

2 自動追跡

3 自動集計

※大同生命との提携により、インフォコム株式会社が提供するサービスです。

※記載内容は、2025年7月現在のサービス内容に基づいています。

本サービスは、予告なく変更・終了する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

サービス内容を
動画で
チェック



(3分37秒)

※動画視聴は無料ですが、視聴にかかる通信料はお客様の負担になります。
リンク先の動画は予告なく削除、または変更することがあります。

DAIDO 大同生命保険株式会社

本社 (大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

<http://www.daido-life.co.jp/>

サフ-2025-0003(サステナ) (2025年7月17日登録)

後悔しないために
その瞬間、

南海
トラフ地震、

南海トラフ
地震とは?

▶1ページへ

5分で確認!

あなたの会社に
必要な対策

▶3ページへ

業種に
応じた対策をチェック

▶5ページへ

震源地より離れていても
対策は必要です。

対策をチェック

▶6ページへ

別冊

はじめて取り組む防災対策

まずは
考えてみましょう

1からはじめる
防災アクション
プランブック

備えは 最良の投資

生き残る企業が準備すべき

9つのポイント

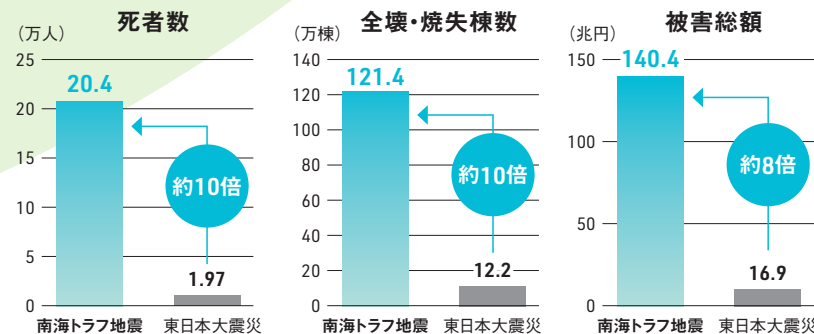
従業員の安全確保／人員体制の事前検討／設備の予防保全／地域の支援／再開目標の設定
資金調達手段の確保／データのバックアップ／サプライチェーンの強靱化／市場環境の変化への備え

南海トラフ地震とは？

全国広範囲で **震度6強から震度7** の
非常に大きな揺れが発生
最大30m (ビル10階建て相当) の
津波 が到達

東日本大震災を
大幅に超える
被害が想定される

注) 東日本大震災は令和6年度3月時点の数値を記載
南海トラフ地震は「地震動基本ケース」×「東海地方が
大きく被災する津波ケース」×「冬・夕方」×「風速8m/s」
に発生した際の最大想定値を記載



「半割れ」に備える

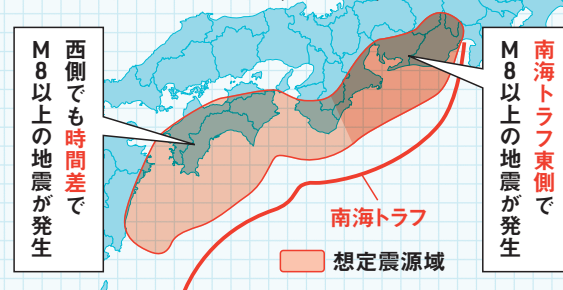
半割れとは、南海トラフ地震が
2つの大地震に分かれて
時間差で発生すること

過去には、南海トラフの半分の領域で大規模地震が発生し、時間差で残り半分の領域で大規模地震が発生したことが複数回あります。

半割れが疑われる場合、
被災地外でも企業活動を
停止する判断を迫られることがあります

はじめの地震の被災地のみならず、後発地震の影響が懸念される地域においても事業活動を停止する企業が相次ぐ可能性があります。

南海トラフ地震(半割れ)のイメージ



1361年	正平(康安)東海地震	半割れ
1361年	正平(康安)南海地震	半割れ
1498年	明応地震	
1605年	慶長地震	
1707年	宝永地震	
1854年	安政東海地震	半割れ
1854年	安政南海地震	半割れ
1944年	昭和東南海地震	半割れ
1946年	昭和南海地震	半割れ

約100〜150年間で繰り返し大規模地震が発生している

想定される被害・影響

全国



市場環境の変化

- 消費マインドの低迷や観光客の減少
- 物価の高騰、株価や金利の変動



サプライチェーンの停止

- 東名・名神高速道路、東海道・山陽新幹線、名古屋・大阪・神戸港等の交通施設の損壊
- 物流の寸断



震源地域の周辺



液状化

- 液状化による建物の沈下・傾斜
- 工場用水や下水などの埋設管の破損

震源地域



死傷者の発生

- 従業員および従業員の家族の死傷



製造拠点の被災

- 太平洋ベルト地帯での甚大な被害



地震火災の発生

- 木造密集市街地で、地震火災が同時多発
- 火災旋風による延焼



交通寸断

- 道路被害と通行止め
- 高速道路の一般車両の通行規制
- 地下鉄は1週間、私鉄・在来線は1か月程度の運行停止



産業廃棄物の処理

- 幹線道路沿いに片付けごみが積み上げられ、復旧活動の妨げに



ライフラインの停止

- 被災地の約9割で停電、上下水道の断水、ガス供給が停止
- 広域的に固定・携帯電話の通話障害が数日〜数週間発生



南海トラフ地震では被害や影響が被災地にとどまらず、**全国に及ぶ**ことが想定されています。

5分で確認! あなたの会社に必要な対策を確認してみましょう!

地震により一時的に企業活動が低下しても、全体として被害を最小限に抑え、早期復旧を実現できるよう、事前に緊急対応の体制や手順を考えてみましょう。

業種別、遠隔地の対策をチェック!

例えば、地震によって企業にはこんなリスクが...



従業員の生活を
守れない



地域の力に
なれない



社会のニーズに
応えられない



取引先の
信用を失う

対策について
もっと知りたい方は
こちら



自ら部署を回って点呼を実施した
しかし、**出先の従業員と
連絡が取れない...**

【後日談】連絡が取れない従業員は直帰していた。数日後に連絡が取れた人もいれば、1か月以上連絡が取れなかった人もいて心配な日々が続いた...

これ! /

☒ 安否確認ルールを決める

安否確認システムやSNS等コミュニケーションツール、伝言ノートなど何をつかって、どのように連絡するか、ルールを決めておきましょう。

☒ 社屋の耐震性能を確認

☒ 出火防止の対策を確認

従業員が集まらないことで**片付けや
再開準備が進まない...**一方で、
とりあえず出勤を求めると、生活が
ままならない**従業員の不満がつる...**

☒ 従業員の出勤・退勤ルールを決める

地震の発生が勤務時間外ならば自宅待機してもらう、勤務中ならばいったん会社に待機してもらうなど、安全第一で、出勤・退勤のルールを考えておきましょう。

設備の転倒で従業員が怪我...
転倒・破損した設備は修理が必要に...
修理部品も足りず、しばらく時間がかかりそう...

☒ 設備の固定・整理

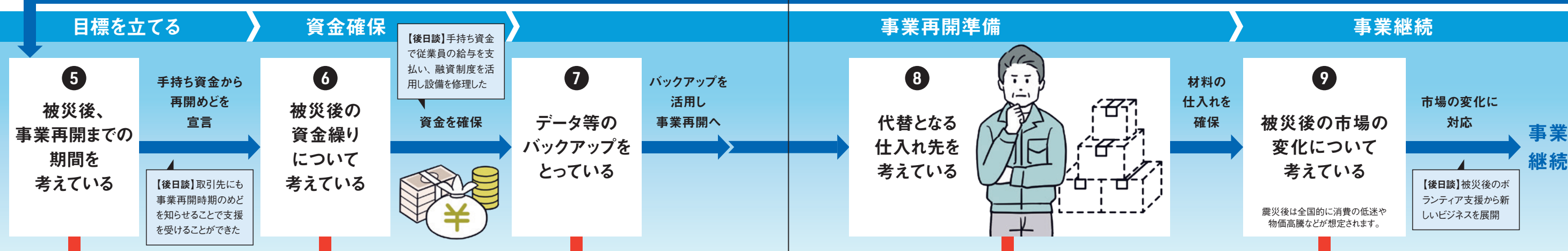
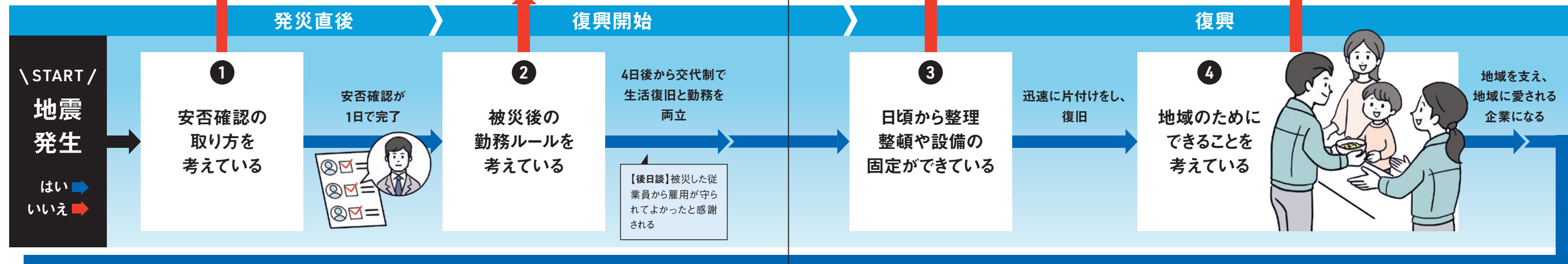
被害を最小限に抑えるために、日頃から整理整頓、設備などを固定しておきましょう。

自社の復旧を優先し、
いち早く事業を再開したが、
地域の復興が遅れている...

☒ 地域を支援する

本業を活かした支援や場所の提供、炊き出し、片付けへの人手の提供など、地域のためにできることを考えて準備しておきましょう。

【後日談】被災時に地域の支援をした企業が復興後のシェアを握っているようだ...



ようやく2か月後に再開! しかし、事前に再開めどを提示できなかったため、**顧客は発注を打ち切り、既に別の企業と契約していた...**

☒ 事業再開までの期間を考える

事業再開までの期間の目標を考えましょう。全ての事業が再開不可能でも、優先的に再開すべき事業や、被害が大きい場合、小さい場合など複数のケースを考えてみましょう。

設備を修理、臨時の従業員を雇うなど支出が続き、**手持ち資金が枯渇してしまった...**

☒ 被災後の資金繰りを考える

被災後3か月程度の必要経費を考えましょう。通常の人件費などの費用に加えて、修繕費なども想定できていると安心です。

代替できないもの(金型、情報など)を**損失してしまった...**

☒ バックアップをとる

顧客や取引先の連絡先などのデータや代替できない部品・材料などを失わないように、クラウドや遠隔地での管理でバックアップをしましょう。

取引先が被災し音信不通...
代替で納品できる事業者も見つからない...

☒ 代替となる仕入れ先を確保する

取引先の被災や物流の寸断などで、通常通りに仕入れ、出荷ができないこともあります。事業継続に不可欠な調達品や調達先を整理して、災害時も仕入れ、出荷ができるか考えましょう。

人口減少、消費停滞、風評被害などの影響を受けて、**事業が縮小してしまった...**

☒ 被災後の市場環境の変化を考える

災害が起きた後は、消費の停滞や物価高騰などの市場への影響が見込まれます。自社製品の需要がどのように変化するかなど、被災後の社会にどう適応するかを考えましょう。

業種に応じた対策は？

業種によって、特に注目すべき対策もあります。



建設業

被災している中で 要請が拡大

>> 自社が被災していると復興支援に貢献できません

☒ 設備の固定・整理

復興のために、工事の需要が急激に拡大します。早期に事業を再開するために、事前の準備で重機や設備を守り、自社の被害を最小限に抑えましょう。設備の固定や整理整頓により動線を確保することで、日常業務の生産性向上にもつながります。



製造業・小売業

物流の寸断により 入荷・出荷が停止

>> サプライチェーンのどこかで被害が出ると全体が止まってしまうことも…

☒ 代替となる仕入れ先を確保する

自社の被災で取引先に影響を及ぼす可能性や、取引先の被災、物流の寸断などで通常通りに仕入れ、出荷ができないことも考えられます。大規模災害に備えて、取引先や同業他社との連携も検討しましょう。



サービス業

発災後、需要が低下

>> 消費マインドの低迷や観光客が減少してしまうことも…

☒ 発災後の需要の変化を考える

大規模災害のあとは、消費マインドの低迷や観光客の減少など、需要の低下が考えられます。復興関連事業への参入など、需要の低下に備えましょう。



観光業

発災による混乱の中で 観光客が被災

>> 土地勘のない観光客が被災してしまうことも…

☒ 安否確認ルールを決める

観光客は土地勘がなく、被災時に支援を必要とします。顧客である観光客を守るために事前に安否確認や支援方法を検討しましょう。安心できる観光サービスとして、サービス価値の向上にもつながります。

離れていれば大丈夫？

大規模な地震では、震源地が遠くても影響を受けるため、対策が必要です。

北関東地方
東北地方など

対策について
もっと知りたい方は
こちら



大規模地震の発生で 混乱が発生

>> 公共交通が停止、道路も通行止め 従業員に帰宅困難者が発生



☒ 従業員の勤務体制を考える(帰宅困難者対策)

揺れによる被害は限定的でも、公共交通の停止などで、従業員が出社・帰宅できないことや、出張中の従業員と連絡が取れない可能性もあります。むやみな移動は従業員を危険にさらす可能性がありますので、大規模災害時の公共交通の停止などを想定して、移動を最低限に減らす計画を立てておきましょう。出社時の地震に備えて、会社にとどまることができるように準備しておくことも重要です。



付近での混乱は収まったが、物流網が寸断

>> 1か月以上は高速道路が寸断



☒ 代替となる仕入れ先を確保する

災害時には破損や物資の輸送のために、高速道路が通れなくなります。また、取引先の被災で、通常通りに仕入れ、出荷ができないこともあります。事業継続に不可欠な調達品や調達先を整理して、災害時も仕入れ、出荷ができるか考えましょう。災害時に同業組合と融通できるように事前に相談しておくことも対策の1つです。



輸入量の変動、物価の変動など 市場環境が変化する

>> 発災後は全国的に消費が停滞する予想も…



☒ 被災後の需要の変化を考える

災害が起きた後は、消費の停滞や物価高騰などの市場への影響が見込まれます。単に災害前の事業を再開するだけでなく、市場の変化に対応して事業を見直すことが必要です。被災後の社会で新たに生まれる需要もあります。復興支援等の新たな需要への対応も含めて、被災後の社会にどう適応するか考えましょう。